

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上場会社名 日鉱金属株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 5716 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 広報室長 経理参事
 氏名 八牧暢行 坂元重治 TEL (03) 5573 - 7258

中間決算取締役会開催日 平成 12年11月24日
 親会社名 株式会社ジャパンエナジ - (コード番号：5014) 親会社における当社の株式保有比率： 57.60%

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 9月中間期 | 144,881 | 8.8 | 10,524 | 31.5 | 11,364 | 79.6 |
| 11年 9月中間期 | 133,109 | 0.7 | 8,006 | 29.1 | 6,326 | 24.9 |
| 12年 3月期 | 276,458 | | 18,632 | | 15,657 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|--------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 5,855 | 74.2 | 25.51 | 24.54 |
| 11年 9月中間期 | 3,361 | 12.2 | 14.88 | 14.79 |
| 12年 3月期 | 8,260 | | 36.27 | 35.30 |

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 2,299百万円 11年 9月中間期 528 百万円 12年 3月期 507 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 315,935 | 89,213 | 28.2 | 388.65 |
| 11年 9月中間期 | 302,890 | 81,783 | 27.0 | 357.36 |
| 12年 3月期 | 311,691 | 86,456 | 27.7 | 376.64 |

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年 9月中間期 | 9,928 | 5,045 | 7,029 | 3,776 |
| 11年 9月中間期 | - | - | - | - |
| 12年 3月期 | 18,908 | 31,679 | 8,255 | 5,455 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 17 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 299,000 | 23,000 | 11,000 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 92 銭

添 付 資 料

(1) 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（日鉱金属株式会社、以下当社という。）、子会社43社及び関連会社24社により構成されております。

なお、親会社は、株式会社ジャパンエナジ - であり、石油事業等を営んでおります。

当中間期の連結決算対象会社は、当社、連結子会社27社及び持分法適用会社18社の計46社であります。前期に比べ、連結子会社1社、持分法適用会社2社の計3社が増加し、連結子会社1社が減少いたしました。

事業のセグメント別の連結決算対象会社は、次のとおりであります。

<セグメント別連結決算対象会社>

| 区 分 | 主な事業 | 当社、連結子会社及び持分法適用会社 |
|---------------------|---|---|
| 金属事業 | 資 源 銅、亜鉛、鉛等の金属資源の開発・探掘 | 当社、豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、ニッポン エルピー リソーシズ社、 <u>エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社</u> 、 <u>ジェコ(株)</u> 、 <u>エス・エフ・シー(株)</u> 、 <u>(株)コフコ</u> 、 <u>ジャパン コジャワシ リソーシズ社</u> 、 <u>ジャパン エスコンディーダ ファイナンス(株)</u> 、 <u>ミネラ ロス ペランプレス社</u> 、 <u>インダストリアル ファイナンス社</u> |
| | 金 属 銅、亜鉛、金、銀、電線、 <u>矽</u> 、硫酸等の生産・販売 | 当社、日韓共同製錬(株)、日本鑄銅(株)、日鉱商事(株)、日鉱アジア(株)、 <u>L G - ニッコー・カッパー(株)</u> 、 <u>タツタ電線(株)</u> 、 <u>東邦チタニウム(株)</u> 、 <u>八戸製錬(株)</u> 、 <u>秋田製錬(株)</u> 、 <u>日立製錬(株)</u> 、 <u>常州金源銅業有限公司</u> |
| 金属加工事業 | 伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の生産・販売 | 当社、富士電子工業(株)、宇進精密工業(株)、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー(マレーシア)社、日鉱コイルセンター(株)、日鉱ロジテック(株)、日鉱商事(株)、台湾日本鑛業股 有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社、 <u>ユニオン タイタニウム スポンジ社</u> 、 |
| 環境リサイクル事業 | 産業廃棄物処理、スクラップの集荷 | 当社、 <u>苫小牧ケミカル(株)</u> 、 <u>日鉱敦賀リサイクル(株)</u> 、 <u>日鉱商事(株)</u> 、 <u>日鉱三日市リサイクル(株)</u> |
| エンジニアリング・コンサルティング事業 | エンジニアリング、コンサルティング | 日鉱探開(株)、(株)日鉱ポリテック、(株)日鉱テクノサービス、(株)日鉱事務センター、 <u>日鉱エンジニアリング(株)</u> |
| その他の事業 | 船舶輸送、その他 | 日本マリン(株)、サーカムパシフィック海運(株)、日照港運(株)、 <u>(株)日鉱物流パートナーズ</u> 、 <u>日鉱美術工芸(株)</u> 、 <u>黒部日鉱ガルバ(株)</u> |

(注)下線は、持分法適用会社であります。

(2) 経営の基本方針及び当面の主要課題

当社グループは、一段と厳しさを増す国際競争の時代を迎え、将来を見据えた経営戦略に基づき、総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等をスピーディかつ着実に推進し、非鉄素材事業を核とした国際優良企業グループを目指しております。

主要課題は次のとおりであります。

当社グループ総合力の向上

当社は、かねてから当社グループ総合力の向上を重点課題として掲げ、グループ全体の事業競争力の強化に努めております。このため、グループとしての経営計画の策定、営業戦略の企画・立案を行うとともに、共通業務（情報調査、エンジニアリング、資材調達、物流、総務・人事・労務・財務・会計関連事務、法務等）の共用化・集約化等を積極的に推進してまいります。

資源の生産性革新

「資源の生産性革新」をテーマに、製品化の過程における採取率・歩留まりの向上、繰り返し工程の排除、リサイクル率の上昇等を極限まで追求してまいります。これは、長年培ってきた独自性ある技術力を基盤として、技術的合理性、効率性を追求し、貴重な金属資源の有効利用を図ることをねらいとしております。また、これにより浪費なき社会の構築への貢献を図ってまいります。

銅製錬関連事業における業務提携

銅製錬関連事業の国際競争力を一段と強化するため、三井金属鉱業株式会社との間で原料調達の共同化、生産受委託の拡大、製品の共同販売、操業技術の相互開示・ライセンス、資材の共同調達、エンジニアリング機能の相互活用、共同研究開発、共同資源開発等広範に亘る業務提携を推進しております。これは、企業の枠を超えて一段のコスト低減を図り、収益性を高めていくことをねらいとしているものであります。その一環として、本年10月、銅製錬事業関連製品の共同販売会社、パンパシフィック・カッパー株式会社を設立いたしました。同社は、来年1月から営業開始の予定であります。また、湿式製錬技術の共同研究開発についても、本年10月から開始いたしました。今後両社は共同出資先である韓国銅製錬合併会社、LG・ニッコー・カッパー株式会社との有機的提携を図りつつ、提携効果の早期実現を目指してまいります。これにより3社は、質、量共に世界有数の銅生産者連合を築くこととなります。

韓国銅製錬合併事業の推進

LG - ニッコー・銅株式会社は、韓国唯一、かつアジアで最大規模を誇る銅製錬会社であります。同社は、昨年9月に営業を開始して以来順調な操業を続けており、加えて平成14年10月末を目途に電気銅生産能力を年46万トンから年51万トンに増強する予定であります。

金属加工事業における高品質・高付加価値製品への戦略的特化

金属加工事業においては、市場の高機能・高品質要求への対応と利益率重視の観点から、従来的一般汎用品中心から高付加価値製品への戦略的特化を推進してまいりました。今後も、電子部品の一段の小型化・低価格化ニーズ並びにITの急速な成長に伴う需要の変化に対応して、製品の「薄物（箔）・高性能化」の技術開発を推進してまいります。また一般汎用品については、東アジアを中心とした海外への生産委託を推進してまいります。

(3) 経営成績

1 . 当中間期の概況

当社については、金属事業は前年同期に比べ、電気銅の増産、増販及び銅価格の上昇等により、また、金属加工事業は、移動体通信機器・パソコン等IT関連需要の増加により、いずれも売上高、営業利益共に好調に推移いたしました。

連結子会社については、日鉱商事株式会社における金属製品等の増販による増益、宇進精密工業株式会社、ニッポン・プレシジョン・テクノロジー（マレーシア）社等における電子部品加工製品の増販による増益及び苦小牧ケミカル株式会社等における産業廃棄物の増処理等による増益等により、前年同期に比べ売上高、営業利益はそれぞれ増収、増益となりました。

これらにより、当中間期の売上高は前年同期比8.8%増の1,448億81百万円となり、営業利益は前年同期比31.5%増の105億24百万円となりました。

経常利益は、ニッポンマイニング オブ ネザ - ランド社における投融資先鉱山の操業開始に伴う初期費用負担による減益はありましたが、ミネラ ロス バランプレス社の操業開始、LG - ニッコ - ・カップ - 株式会社の本格寄与等持分法適用会社の増益等により、前年同期比79.6%増の113億64百万円となり、中間純利益は前年同期比74.2%増の58億55百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

金属事業セグメント

主要製品は、電気銅、硫酸、金・銀等の貴金属、亜鉛及びインジウム等のレアメタルであります。

売上高は、当社における銅溶錬・電解能力の増強に伴う電気銅の増販、銅価格の上昇等により、前年同期比4.3%増の953億94百万円となりました。営業利益は、当社における電気銅の増販、貴金属・レアメタル回収設備の順調な操業を背景とした貴金属製品の増販及び生産コスト改善並びに日鉱商事株式会社の金属製品の増販による増益、日本鋳銅株式会社の増産による増益を主因として、前年同期比28.6%増の47億19百万円となりました。

金属加工事業セグメント

主要製品は、伸銅品（りん青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔）、特殊鋼製品（アンバー、軟鋼、ステンレス及びチタンの条）及び電子部品加工製品であります。

売上高は、移動体通信機器・パソコン等IT関連需要の好調を反映し、りん青銅、リ - ドフレ - ム用銅合金等の増販により、前年同期比7.5%増の302億59百万円となりました。営業利益は、当社における伸銅品を中心とした増販及びコスト改善並びに宇進精密工業株式会社、ニッポン・プレシジョン・テクノロジー（マレーシア）社等連結子会社における電子管部品等の増販及びコスト改善等により、前年同期比29.8%増の49億28百万円となりました。

環境リサイクル事業セグメント

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化処理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

売上高は、当社及び苫小牧ケミカル株式会社、日鉱敦賀リサイクル株式会社等連結子会社における産業廃棄物の増処理及び銅・貴金属スクラップの増集荷等により、前年同期比23.9%増の28億12百万円となり、営業利益は前年同期比71.8%増の4億76百万円となりました。

エンジニアリング・コンサルティング事業セグメント

主要事業は、エンジニアリング・コンサルティング事業であります。

売上高は、株式会社日鉱ポリテックにおけるエンジニアリング及び資材調達機能のグループ共用化の推進、株式会社日鉱事務センターにおける総務・経理業務の受託開始等、連結子会社における業容拡大に伴い、前年同期比35.0%増の55億91百万円となりました。営業損益は、前年同期比1億10百万円改善し、15百万円の損失となりました。

その他の事業セグメント

主要事業は、株式会社日鉱物流パートナーズ、日本マリン株式会社等における物流関連事業等であります。

売上高は、前年同期比52.7%増の108億25百万円、営業利益は前年同期比7.5%増の4億16百万円となりました。

持分法投資損益

持分法投資損益については、本年1月に操業を開始したミネラルスベランプレス社及び昨年9月に営業を開始したLG-ニッコ-・カップ-株式会社の本格寄与等により、前年同期に比べ28億27百万円増益の22億99百万円となりました。

連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

| 区 分 | 当 中 間 期 |
|-----------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュフロー | 9,928 |
| 投資活動によるキャッシュフロー | 5,045 |
| 財務活動によるキャッシュフロー | 7,029 |
| 換算差額 | 83 |
| 増減(+ + +) | 2,063 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,839 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高(+) | 3,776 |

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、連結営業利益が105億24百万円となったこと等により、99億28百万円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形・無形固定資産の取得39億80百万円及びロスベランプレス鉱山プロジェクト等への投資9億68百万円等により、50億45百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済59億93百万円及び当社の配当金の支払い9億18百万円等により70億29百万円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、当社グループの現金及び現金同等物の中間期末残高は、換算差額を含めて、期首に比べ20億63百万円減少し、37億76百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、景気が緩やかな改善を見せはじめているものの、為替及び金属価格等が先行不透明であります。グループを挙げて総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等を一段と推進することにより、売上高は2,990億円、経常利益は230億円、当期純利益は110億円と予想しております。

(4) 配当政策

利益配分の基本は、収益状況に応じた配当の実行を原則としております。同時に、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが命題となっております。

したがって、株主への配当については、安定収益を確保し、財務体質の強化を図りながら配当することが当社の望ましい姿であります。

中間配当金については、前期に比べ1円増配の1株当たり5円とさせていただきます。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応し、今まで以上にコスト競争力を高める等、事業基盤の強化のための原資として有効に活用したいと考えております。

(5) (中間) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 12年9月中間期 (平成12年9月30日現在) | 12年3月期 (平成12年3月31日現在) | 増 減 金 額 | 11年9月中間期 (平成11年9月30日現在) |
|---------------------|----------------------------|--------------------------|-----------|----------------------------|
| (資産の部) | (315,935) | (311,691) | (4,244) | (302,890) |
| 流 動 資 産 | 120,996 | 119,257 | 1,739 | 121,700 |
| 現 金 預 金 | 3,776 | 5,455 | 1,679 | 7,976 |
| 受取手形及び売掛金 | 45,299 | 44,911 | 388 | 42,614 |
| た な 卸 資 産 | 60,047 | 62,451 | 2,404 | 64,797 |
| そ の 他 | 12,145 | 6,748 | 5,397 | 6,602 |
| 貸 倒 引 当 金 | 271 | 308 | 37 | 289 |
| 固 定 資 産 | 194,729 | 188,477 | 6,252 | 180,354 |
| 有 形 固 定 資 産 | 102,446 | 103,432 | 986 | 104,516 |
| 無 形 固 定 資 産 | 14,064 | 13,770 | 294 | 15,770 |
| 投資その他の資産 | 78,432 | 71,502 | 6,930 | 60,498 |
| 貸 倒 引 当 金 | 213 | 227 | 14 | 430 |
| 繰 延 資 産 | 210 | 265 | 55 | 239 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | - | 3,692 | 3,692 | 597 |
| 資 産 合 計 | 315,935 | 311,691 | 4,244 | 302,890 |
| (負債の部) | (217,371) | (221,583) | (4,212) | (220,025) |
| 流 動 負 債 | 139,342 | 142,372 | 3,030 | 137,976 |
| 支払手形及び買掛金 | 24,727 | 24,396 | 331 | 25,146 |
| 短 期 借 入 金 | 100,885 | 105,379 | 4,494 | 99,953 |
| 未 払 法 人 税 等 | 4,748 | 4,211 | 537 | 4,173 |
| そ の 他 | 8,982 | 8,386 | 596 | 8,704 |
| 固 定 負 債 | 78,029 | 79,211 | 1,182 | 82,049 |
| 転 換 社 債 | 6,660 | 6,660 | - | 7,170 |
| 長 期 借 入 金 | 62,577 | 64,047 | 1,470 | 66,889 |
| 退 職 給 与 引 当 金 | - | 2,528 | 2,528 | 2,453 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 3,231 | - | 3,231 | - |
| 役 員 退 職 引 当 金 | 760 | 1,026 | 266 | 932 |
| そ の 他 の 引 当 金 | 746 | 742 | 4 | 744 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 2,830 | 3,012 | 182 | 3,169 |
| そ の 他 | 1,225 | 1,196 | 29 | 692 |
| (少 数 株 主 持 分) | (9,351) | (3,652) | (5,699) | (1,082) |
| 少 数 株 主 持 分 | 9,351 | 3,652 | 5,699 | 1,082 |
| (資本の部) | (89,213) | (86,456) | (2,757) | (81,783) |
| 資 本 金 | 34,997 | 34,997 | - | 34,741 |
| 資 本 準 備 金 | 9,405 | 9,405 | - | 9,150 |
| 連 結 剰 余 金 | 46,949 | 42,054 | 4,895 | 37,892 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 2,138 | - | 2,138 | - |
| 負債,少数株主持分 及び資本合計 | 315,935 | 311,691 | 4,244 | 302,890 |

(6) (中間) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | | 12年9月中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 11年9月中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕 | 増減金額 | 12年3月期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕 |
|-----------------|-------------|---|---|---------|---------------------------------------|
| 経常損益の部 | 営業損益 | 144,881 | 133,109 | 11,772 | 276,458 |
| | 売上高 | 123,313 | 113,933 | 9,380 | 236,288 |
| | 売上原価 | 11,044 | 11,170 | 126 | 21,538 |
| | 販売費及び一般管理費 | | | | |
| | 営業利益 | 10,524 | 8,006 | 2,518 | 18,632 |
| | 営業外損益 | (3,964) | (1,278) | (2,686) | (2,911) |
| | 営業外収益 | 768 | 206 | 562 | 951 |
| | 受取利息及び受取配当金 | 2,299 | - | 2,299 | - |
| | 持分法による投資利益 | 897 | 1,072 | 175 | 1,960 |
| | その他営業外収益 | (3,124) | (2,958) | (166) | (5,886) |
| 営業外費用 | 1,727 | 1,132 | 595 | 2,673 | |
| 支払利息 | - | 528 | 528 | 507 | |
| 持分法による投資損失 | 1,397 | 1,298 | 99 | 2,706 | |
| その他営業外費用 | 11,364 | 6,326 | 5,038 | 15,657 | |
| 経常利益 | (67) | (396) | (329) | (467) | |
| 特別損益の部 | 固定資産売却益 | - | 28 | 28 | 161 |
| 投資有価証券売却益 | - | 29 | 29 | 72 | |
| 投資有価証券評価損戻入 | 67 | 164 | 164 | - | |
| 貸倒引当金戻入 | - | 55 | 12 | - | |
| その他 | (1,107) | 120 | 120 | 234 | |
| 特別損失 | 51 | (354) | (753) | (1,391) | |
| 固定資産除却損 | 535 | 354 | 303 | 687 | |
| 退職給付会計移行時差異償却 | 381 | - | 535 | - | |
| ゴルフ会員権評価損 | - | - | 381 | - | |
| 関係会社整理損 | 140 | - | - | 564 | |
| その他 | | | 140 | 140 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 10,324 | 6,368 | 3,956 | 14,733 | |
| 法人税,住民税及び事業税 | 4,329 | 3,148 | 1,181 | 6,836 | |
| 法人税等調整額 | 678 | 217 | 461 | 519 | |
| 少数株主利益(減算) | 818 | 76 | 742 | 156 | |
| 中間(当期)純利益 | 5,855 | 3,361 | 2,494 | 8,260 | |

(7) (中間) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 12年9月中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 12年3月期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕 | 増減金額 | 11年9月中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕 |
|--------------------|---|---------------------------------------|-------|---|
| 連結剰余金期首残高 | 42,054 | 38,251 | 3,803 | 38,251 |
| 連結剰余金増加高 | - | 39 | 39 | 46 |
| 連結子会社等の増加による剰余金増加高 | - | 39 | 39 | 46 |
| 連結剰余金減少高 | 960 | 4,496 | 3,536 | 3,766 |
| 配当金 | 918 | 2,265 | 1,347 | 1,350 |
| 役員賞与 | 40 | 54 | 14 | 54 |
| 連結子会社等の増加による剰余金減少高 | 2 | 21 | 19 | 17 |
| 税効果会計新規適用に伴う剰余金減少高 | - | 2,156 | 2,156 | 2,345 |
| 中間(当期)純利益 | 5,855 | 8,260 | 2,405 | 3,361 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 46,949 | 42,054 | 4,895 | 37,892 |

(8) (中間) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 期 別 | |
|------------------------|---|---------------------------------------|
| | 12年9月中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 12年3月期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,324 | 14,733 |
| 減価償却費 | 5,055 | 9,770 |
| 退職給与引当金の減少額 | 2,528 | 233 |
| 退職給付引当金の増加額 | 3,231 | - |
| 貸倒引当金の減少額 | 51 | 193 |
| 受取利息及び受取配当金 | 768 | 951 |
| 持分法による投資損益 | 2,299 | 507 |
| 支払利息 | 1,727 | 2,673 |
| 有形固定資産売却益 | 3 | 161 |
| 有形固定資産除却損 | 67 | 627 |
| 売上債権の増加額 | 339 | 6,627 |
| たな卸資産の減少額 | 2,438 | 1,987 |
| 仕入債務の増加額 | 281 | 1,645 |
| その他 | 2,574 | 844 |
| 小計 | 14,561 | 25,087 |
| 利息及び配当金の受取額 | 811 | 1,688 |
| 利息の支払額 | 1,652 | 3,144 |
| 法人税等の支払額 | 3,792 | 4,723 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,928 | 18,908 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,741 | 6,589 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 39 | 263 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 239 | 600 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 968 | 15,196 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 13 | 348 |
| 長期貸付けによる支出 | 180 | 10,916 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 52 | 568 |
| その他 | 21 | 443 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,045 | 31,679 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増加額 | 2,311 | 4,048 |
| コマーシャル・バンクの純減少額 | - | 2,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 21,279 |
| 長期借入金の返済による支出 | 8,304 | 16,149 |
| 転換社債の発行による収入 | - | 10,000 |
| 親会社による配当金の支払額 | 918 | 2,265 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 14 | 37 |
| 少数株主からの増資払込額 | 86 | 1,800 |
| その他 | 190 | 325 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,029 | 8,255 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 83 | 403 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 2,063 | 4,919 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,455 | 9,725 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 384 | 649 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 3,776 | 5,455 |

(9) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、豊羽鉱山株式会社ほか 26 社であります。ニッポン エルピー リソーシズ社は、重要性が増したため、当中間期から連結の範囲に含めております。また、前期まで連結子会社でありました日鉱防蝕株式会社は、清算終了しましたので除外いたしました。

非連結子会社は、15 社であり、これらの会社は、資産、売上高、損益及び剰余金の額からみて、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので非連結子会社といたしました。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、タツタ電線株式会社ほか 17 社であります。ミネラ ロス ベランプレス社、インダストリアル ファイナンス社は、重要性が増したため、当中間期から持分法適用会社といたしました。

3 . 連結子会社の中間決算日に関する事項

親会社及び連結子会社の大部分の中間決算日は 9 月 30 日ですが、連結子会社のうち、宇進精密工業株式会社、ニッポンマニング オブザレント社、ニッポンマニング シンガポール社、台湾日本鑛業股 有限公司、ニッポンプレジジョンテクノロジ-(マレーシア)社及びニッポン エルピー リソーシズ社の中間決算日は、6 月 30 日であります。

4 . 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び現先運用

5 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

評価基準.....原価法

評価方法.....主として、金及び銀の棚卸資産については先入先出法、銅系棚卸資産及びその他の棚卸資産については、後入先出法

有価証券

その他有価証券

株式.....移動平均法による原価法

債券.....償却原価法

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、平成 13 年 4 月 1 日以降開始する（中間）事業年度より時価評価を行います。

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異5,354百万円については、5年による按分額を費用処理しております、当中間期から当該引当金を計上しており、この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が310百万円増加し、経常利益は310百万円、税金等調整前中間純利益は845百万円それぞれ減少しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。

ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

外貨建による製商品の販売及び棚卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロ－変動の累計額等を基礎としております。

(6) 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形については、当中間期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 2,128 百万円, 支払手形 375 百万円

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(1 0) (中 間) 連 結 財 務 諸 表 注 記

1 . (中 間) 連 結 貸 借 対 照 表 等 に 関 す る 事 項

(1 2 年 9 月 中 間 期)

| | |
|----------------|--------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 80,579 百万円 |
| 受取手形割引及び裏書譲渡残高 | 283 百万円 |
| 保証債務総額 | 9,419 百万円 |
| （うち、当社グル - プ分） | （ 9,124 百万円） |
| 保証予約総額 | 44 百万円 |
| （うち、当社グル - プ分） | （ 44 百万円） |
| 完工保証総額 | - 百万円 |
| （うち、当社グル - プ分） | （ - 百万円） |

（完工保証.....鉾山開発プロジェクトファイナンスに関するプロジェクト完成までの期限付の保証であります。）

2 . リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(1 2 年 9 月 中 間 期)

| | |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額 | 1,410 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 652 百万円 |
| 中間期末残高相当額 | 758 百万円 |

（注）上記のうち、主なものは「機械装置」であります。

未経過リース料中間期末残高相当額

| | |
|-------|---------|
| 1 年 内 | 138 百万円 |
| 1 年 超 | 620 百万円 |
| 合 計 | 758 百万円 |

（注）有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|-----------------|---------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 113 百万円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 113 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として定額法により算定しております。

(11)セグメント情報(連結)

1. 事業の種類別セグメント情報

12年9月中間期 (自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

| | 金属事業 | 金属加工事業 | 環境リサイクル事業 | エンジニアリング・コンサルティング事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|-----------|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 95,394 | 30,259 | 2,812 | 5,591 | 10,825 | 144,881 | - | 144,881 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替額 | 4,118 | 211 | 12,444 | 5,308 | 5,285 | 27,366 | 27,366 | - |
| 計 | 99,512 | 30,470 | 15,256 | 10,899 | 16,110 | 172,247 | 27,366 | 144,881 |
| 営業費用 | 94,793 | 25,542 | 14,780 | 10,914 | 15,694 | 161,723 | 27,366 | 134,357 |
| 営業利益 | 4,719 | 4,928 | 476 | 15 | 416 | 10,524 | - | 10,524 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 196,587 | 67,709 | 13,316 | 9,113 | 31,834 | 318,559 | 2,624 | 315,935 |
| 減価償却費 | 2,973 | 1,511 | 280 | 74 | 217 | 5,055 | - | 5,055 |
| 資本的支出 | 1,317 | 1,276 | 247 | 206 | 934 | 3,980 | - | 3,980 |

11年9月中間期 (自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

(単位:百万円)

| | 金属事業 | 金属加工事業 | 環境リサイクル事業 | エンジニアリング・コンサルティング事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|-----------|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 91,467 | 28,144 | 2,269 | 4,140 | 7,089 | 133,109 | - | 133,109 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替額 | 4,150 | 123 | 11,293 | 5,000 | 5,467 | 26,033 | 26,033 | - |
| 計 | 95,617 | 28,267 | 13,562 | 9,140 | 12,556 | 159,142 | 26,033 | 133,109 |
| 営業費用 | 91,948 | 24,469 | 13,285 | 9,265 | 12,169 | 151,136 | 26,033 | 125,103 |
| 営業利益 | 3,669 | 3,798 | 277 | 125 | 387 | 8,006 | - | 8,006 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 186,079 | 69,844 | 12,692 | 7,144 | 28,947 | 304,706 | 1,816 | 302,890 |
| 減価償却費 | 2,797 | 1,504 | 299 | 27 | 142 | 4,769 | - | 4,769 |
| 資本的支出 | 1,569 | 966 | 197 | 25 | 252 | 3,009 | - | 3,009 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

| 事業区分 | 主要製品等 |
|---------------------|----------------------------|
| 金属事業 | 電気銅、亜鉛及び亜鉛鉱、金、銀、硫酸 |
| 金属加工事業 | 伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品 |
| 環境リサイクル事業 | 有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理 |
| エンジニアリング・コンサルティング事業 | エンジニアリング・コンサルティング |
| その他の事業 | 船舶運送、その他 |

3. 事業の区分ごとの連結子会社は、次のとおりであります。

| 区 分 | 会 社 名 |
|---------------------|--|
| 金 属 事 業 | 豊羽鉱山(株), 春日鉱山(株), 日韓共同製錬(株), 日鉱商事(株), 日鉱アジア(株), 他3社 |
| 金 属 加 工 事 業 | 富士電子工業(株), 宇進精密工業(株), ニッポン・プレジジョン・テクノロジー(マレーシア)社, 日鉱商事(株), 他4社 |
| 環 境 リ サ イ ク ル 事 業 | 苫小牧ケミカル(株), 日鉱敦賀リサイクル(株), 日鉱商事(株) |
| エンジニアリング・コンサルティング事業 | 日鉱探開(株), (株)日鉱ポリテック, (株)日鉱テクノサービス, (株)日鉱事務センター |
| そ の 他 の 事 業 | 日本マリン(株), (株)日鉱物流パートナーズ, 日鉱美術工芸(株), 他3社 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間期及び前中間期における全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

| 12年9月中間期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 | | ア ジ ア | 北 米 | 欧 州 | オ セ ア ニ ア | 南 米 | アフリカ | 計 |
|---|-------|--------|------|------|--------------|------|---------|--------|
| | 海外売上高 | 35,932 | 671 | 227 | 29 | 82 | 30 | 36,971 |
| 連結売上高 | - | - | - | - | - | - | 144,881 | |
| 海外売上高の連結 売上高に占める割合 | 24.8% | 0.5% | 0.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.5% | |

(単位：百万円)

| 12年3月期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | | ア ジ ア | 北 米 | 欧 州 | オ セ ア ニ ア | 南 米 | アフリカ | 計 |
|---------------------------------------|-------|--------|-------|-------|--------------|------|---------|--------|
| | 海外売上高 | 61,133 | 1,743 | 1,677 | 51 | 99 | 45 | 64,748 |
| 連結売上高 | - | - | - | - | - | - | 276,458 | |
| 海外売上高の連結 売上高に占める割合 | 22.1% | 0.6% | 0.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 23.4% | |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア.....中国, 大韓民国, シンガポール, 台湾, インドネシア
- (2) 北 米.....米国
- (3) 欧 州.....フランス
- (4) オセアニア.....オーストラリア
- (5) 南 米.....チリ
- (6) ア フ リ カ.....ナミビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 2) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

1. 生産実績 (連結)

生産

(単位 : 百万円)

| 事業部門 | 製品名 | 当中間期 〔自 平成12年4月1日〕 至 平成12年9月30日〕 | |
|--------|----------|--|--------|
| | | 金額 | 稼働率 |
| 金属事業 | 電気銅 | 45,573 | 104.6% |
| | 硫酸 | 2,936 | 99.3% |
| | 亜鉛 | 7,154 | |
| | 金 | 14,633 | 87.2% |
| | 銀 | 3,151 | 81.1% |
| | その他 | 6,275 | |
| | 小計 | 79,722 | |
| 金属加工事業 | 伸銅品 | 13,257 | 90.0% |
| | 特殊鋼製品 | 8,441 | |
| | 電子部品加工製品 | 5,978 | |
| | 小計 | 27,676 | |
| 合計 | | 107,398 | |

- (注) 1. 上記生産実績には、受託生産及び委託生産が含まれております。
2. 亜鉛は、秋田製錬株式会社、八戸製錬株式会社等へそれぞれ生産を委託しております。
3. 金額は、平均販売価格で算出しております。
4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

処理及び集荷

(単位 : 百万円)

| 事業部門 | 区分 | 当中間期 〔自 平成12年4月1日〕 至 平成12年9月30日〕 |
|-----------|---------------------------|--|
| | | 金額 |
| 環境リサイクル事業 | 産業廃棄物処理及び 銅・貴金属スクラップ集荷 | 13,923 |

- (注) 1. 金額は、産業廃棄物処理は処理価格で、銅・貴金属スクラップは社内取引価格でそれぞれ算出しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績(連結)

金属加工事業部門において受注生産を行っており、受注高及び受注残高の実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業部門 | 製品名 | 単位 | 当中間期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | | | | | |
|--------|----------|----|---|-------|--------|--------|-------|-------|
| | | | 期首受注残高 | | 受注高 | | 受注残高 | |
| | | | 数量 | 金額 | 数量 | 金額 | 数量 | 金額 |
| 金属加工事業 | 伸銅品 | t | 6,796 | 3,742 | 23,748 | 14,046 | 5,526 | 3,316 |
| | 特殊鋼製品 | t | 3,266 | 3,349 | 8,788 | 7,940 | 2,520 | 2,426 |
| | 電子部品加工製品 | | | 280 | | 5,784 | | 520 |
| 合 計 | | | 7,370 | | 27,770 | | 6,262 | |

(注) 1. 金額は、平均販売価格で算出しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高の実績に対する輸出は、以下のとおりであります。なお、比率については品目別の金額に応じた割合であります。

(単位：百万円)

| 事業部門 | 製品名 | 当中間期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | |
|--------|----------|---|--------|
| | | 輸出受注金額 | 比率 |
| 金属加工事業 | 伸銅品 | 2,747 | 25.2% |
| | 特殊鋼製品 | 4,235 | 38.8% |
| | 電子部品加工製品 | 3,938 | 36.0% |
| 合 計 | | 10,920 | 100.0% |

3. 販売実績（連結）

（単位：百万円）

| 部 門 | 単 位 | 当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | |
|----------------------------|----------|-------------------------------------|---------|--------|
| | | 数 量 | 金 額 | |
| 金 属 事 業 | 電 気 銅 | t | 221,990 | 46,012 |
| | 粗 銅 | t | 9,783 | 2,529 |
| | 硫 酸 | t | 804,578 | 5,233 |
| | 亜 鉛 | t | 51,084 | 7,350 |
| | 金 | kg | 15,711 | 15,148 |
| | 銀 | t | 179 | 3,124 |
| | その他製品 | | | 20,116 |
| 小 計 | | | 99,512 | |
| 金 属 加 工 事 業 | 伸 銅 品 | t | 25,018 | 14,471 |
| | 特殊鋼製品 | t | 9,534 | 8,861 |
| | 電子部品加工製品 | | | 5,544 |
| | その他製品 | | | 1,594 |
| | 小 計 | | | 30,470 |
| 環 境 リ サ イ ク ル 事 業 | | | 15,256 | |
| エンジニアリング・コンサルティング事業 | | | 10,899 | |
| そ の 他 の 事 業 | | | 16,110 | |
| 計 | | | 172,247 | |
| 消 去 | | | 27,366 | |
| 合 計 | | | 144,881 | |

- 注 1. 受託加工収入は、金属事業の「その他製品」及び金属加工事業の「伸銅品」、「特殊鋼製品」、「電子部品加工製品」の項にそれぞれ計上しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 消去は、事業部門間取引で発生したものであります。

(1 3) 有 価 証 券 の 時 価 (連 結)

1. その他有価証券のうち時価のあるもの

当中間期は、中間財務諸表等規則改正省令附則第3項に基づき、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行わないため、次の注記を記載いたします。

(単位:百万円)

| 期 別 種 類 | 12 年 9 月 中 間 期 | | | | |
|------------|-----------------|--------|-------|--------|--------------------|
| | (平成 12年 9月 30日) | | | | |
| | 中間貸借対照表 計上額 | 時 価 | 評価損益 | 税効果調整額 | 税効果調整額差引 後の評価損益 |
| 株 式 | 6,824 | 12,285 | 5,461 | 2,277 | 3,184 |
| 債 券 | 1,103 | 1,166 | 63 | 26 | 37 |
| 合 計 | 7,927 | 13,451 | 5,524 | 2,303 | 3,221 |

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券 ... 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 ... 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(注) 2. 税効果調整額

税効果調整額は、評価損益に法定実効税率を乗じて計算しております。

(14) 関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

(単位：百万円)

| | 会社の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 中間期末残高 |
|------|-------------------|-----------------------|----------------|-------|------------------------------|--------|--------|-----------|------|-----------|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | イー・アイ・ティ ミネルバ社 | オーストラリア ターウィン 市 | 19,200 千A\$ | 亜鉛鉱採掘 | 直接 33.33% 間接 16.67% | 2 | 投融資 | 資金の 貸付 | - | 長期貸 付金 | 6,705 |

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。